

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 日本伸銅株式会社

**【英訳名】** NIPPON SHINDO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山崎 仁郎

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市堺区匠町20番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 谷口 庸三郎

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市堺区匠町20番地1

**【電話番号】** 堺 (072)229 - 0346 (代)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 谷口 庸三郎

**【縦覧に供する場所】** 日本伸銅株式会社 東京支店  
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,898	7,869	13,263
経常損失( ) (百万円)	272	13	289
四半期(当期)純損失( ) (百万円)	281	499	332
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	217	450	295
純資産額 (百万円)	5,104	4,547	4,998
総資産額 (百万円)	13,228	12,019	12,578
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	11.92	21.15	14.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.6	37.8	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	827	101	287
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	90	246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	107	527	321
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,575	265	600

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.62	20.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

平成26年6月27日付で、株式会社C Kサンエツが、当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社、その他の関係会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

平成27年3月期の当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の経済情勢は中国経済の鈍化懸念、ロシア、ウクライナ情勢、シリア問題、米国の量的規制緩和縮小等、相変わらず経済の不透明感が続く中、日本経済は4月からの消費税アップの反動減に不安を抱きつつも、アベノミクスの成長戦略からの経済効果を期待する動きが強まりました。

伸銅業界の黄銅棒の生産につきましては、4月～9月の累計では、94,162トンと前年同期比5.5%の増加となり、月間平均では15,700トンの水準となりました。

当社におきましては、昨年度は4月に発生した鋳造溶解物噴出による火災事故の影響で、生産量および販売数量が大幅に落ち込んだことにより、前年同期比では、売上高、販売数量とも増加したものの、火災事故以前の水準までには届かず、期初の計画数量を満たすことが出来ませんでした。

また平成26年10月8日に公表しておりますとおり、当社所有の旧第2工場跡地（遊休資産）に関し、資産効率の改善を重視し、現有固定資産を売却したことに伴い、当該固定資産に係る減損損失として、920百万円を特別損失に計上することと致しました。

このような状況下、大阪伸銅株式会社を含む当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

製品等の販売数量は11,991トンと前年同期比30.7%の増加となり、売上高につきましては、販売数量の増加を主たる要因として7,869百万円と前年同期比33.4%増加しました。収益面につきましては、営業利益は13百万円（前年同期比300百万円増加）、経常損失は13百万円（前年同期比258百万円増加）、四半期純損失499百万円（前年同期比217百万円減少）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量で前年同期比49.8%の増加となり、売上高は6,910百万円と前年同期比50.1%の増加となりました。

#### （伸銅加工品）

伸銅加工品においても、販売数量で前年同期比13.1%の増加となり、売上高は285百万円と前年同期比3.0%の増加となりました。

#### （その他の金属材料）

その他の金属材料においては、売上高で674百万円と前年同期比33.8%の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ1,309百万円減少し265百万円になりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101百万円(前年同四半期連結累計期間は827百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失916百万円および減損損失920百万円の計上と仕入債務の671百万円の増加およびたな卸資産の434百万円の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、90百万円(前年同四半期連結累計期間は240百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入159百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、527百万円(前年同四半期連結累計期間は107百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額259百万円および長期借入金の返済による支出265百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

### 基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、「ROE10%超え、当期純利益5億円以上を安定的に達成できる収益基盤の構築、配当性向20%を目途に安定配当の継続」等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

#### 不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開するとともに毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールへの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

#### 不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様の判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	23,700	-	1,595	-	290

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社C Kサンエツ	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	東京都品川区北品川4丁目7番35号	1,000	4.2
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
根本 竜太郎	福島県岩瀬郡鏡石町	748	3.2
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上鳥羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	412	1.7
計		13,089	55.2

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,546,000	23,546	
単元未満株式	普通株式 65,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,546	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区匠町20番地1	89,000		89,000	0.38
計		89,000		89,000	0.38

## 2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	製造本部長	中尾 文雄	平成26年 7月25日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (製造本部長)	取締役 (製造本部長代行)	原田 孝之	平成26年 7月25日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633	298
受取手形及び売掛金	3,961	4,212
商品及び製品	555	572
仕掛品	417	762
原材料及び貯蔵品	465	537
未収入金	40	10
繰延税金資産	136	365
その他	22	26
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	6,230	6,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540	541
減価償却累計額	83	107
建物及び構築物(純額)	456	433
機械装置及び運搬具	2,464	2,480
減価償却累計額	1,749	1,814
機械装置及び運搬具(純額)	715	665
土地	4,208	3,254
その他	156	171
減価償却累計額	112	119
その他(純額)	44	51
有形固定資産合計	5,424	4,406
無形固定資産		
ソフトウェア	4	4
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	873	786
その他	36	29
投資その他の資産合計	909	815
固定資産合計	6,347	5,234
資産合計	12,578	12,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	2,206
短期借入金	3,512	3,197
未払消費税等	-	11
未払費用	188	159
未払法人税等	35	34
賞与引当金	29	43
その他	115	85
流動負債合計	5,415	5,738
固定負債		
長期借入金	754	546
長期未払金	70	55
環境対策引当金	90	90
退職給付に係る負債	94	87
繰延税金負債	390	531
再評価に係る繰延税金負債	741	401
その他	23	20
固定負債合計	2,164	1,732
負債合計	7,580	7,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	1,748	1,862
自己株式	16	16
株主資本合計	3,617	3,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	105
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,338	725
退職給付に係る調整累計額	28	14
その他の包括利益累計額合計	1,380	815
純資産合計	4,998	4,547
負債純資産合計	12,578	12,019

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,898	7,869
売上原価	5,788	7,442
売上総利益	110	427
販売費及び一般管理費	1 397	1 414
営業利益又は営業損失( )	286	13
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	12
助成金収入	14	-
その他	7	4
営業外収益合計	35	16
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	2	3
手形売却損	1	1
デリバティブ損失	-	24
その他	1	0
営業外費用合計	20	43
経常損失( )	272	13
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	920
特別損失合計	0	920
税金等調整前四半期純損失( )	270	916
法人税、住民税及び事業税	16	30
法人税等調整額	5	448
法人税等合計	10	417
少数株主損益調整前四半期純損失( )	281	499
四半期純損失( )	281	499

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	281	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	36
繰延ヘッジ損益	4	1
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	63	48
四半期包括利益	217	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217	450
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	270	916
減価償却費	132	119
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額( は減少)	27	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	6
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	90	-
受取利息及び受取配当金	13	12
支払利息	14	12
売上割引	2	3
固定資産売却損益( は益)	1	3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益( は益)	-	13
減損損失	-	920
売上債権の増減額( は増加)	1,069	255
たな卸資産の増減額( は増加)	147	434
仕入債務の増減額( は減少)	248	671
未払消費税等の増減額( は減少)	62	11
その他	88	37
小計	766	135
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	62	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	23	23
定期預金の払戻による収入	23	23
有形固定資産の取得による支出	255	75
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	159
保険積立金の解約による収入	9	4
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	240	90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	312	259
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	250	265
リース債務の返済による支出	4	2
配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	527
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	693	334
現金及び現金同等物の期首残高	881	600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,575	1 265

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	375百万円	509百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運搬費	72百万円	96百万円
報酬・給与及び手当	170百万円	171百万円
賞与引当金繰入額	3百万円	11百万円
退職給付費用	9百万円	9百万円
租税公課	13百万円	21百万円
減価償却費	21百万円	20百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	1,608百万円	298百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33百万円	33百万円
現金及び現金同等物	1,575百万円	265百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

- 1 ． 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 ． 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

- 1 ． 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 ． 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円92銭	21円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	281	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(百万円)	281	499
普通株式の期中平均株式数(株)	23,612,619	23,611,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本伸銅株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 信 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。